

欧州経済

Point of View～エコノミストの見方～

ドイツ製造業が教えてくれる長野県製造業の景況感

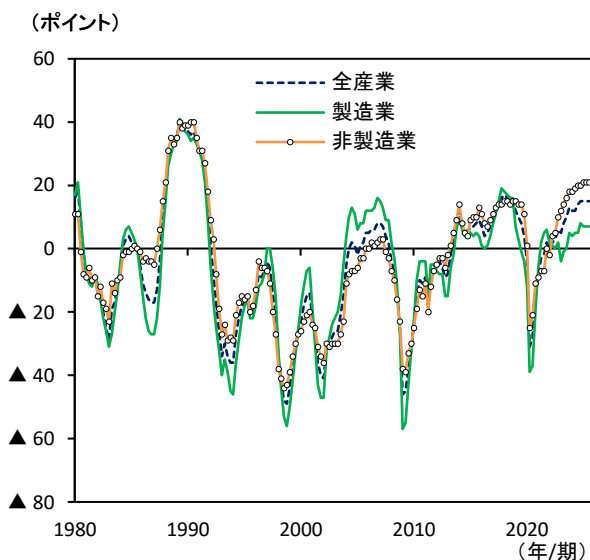
長野経済

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 全国短観における製造業の業況感は堅調を維持

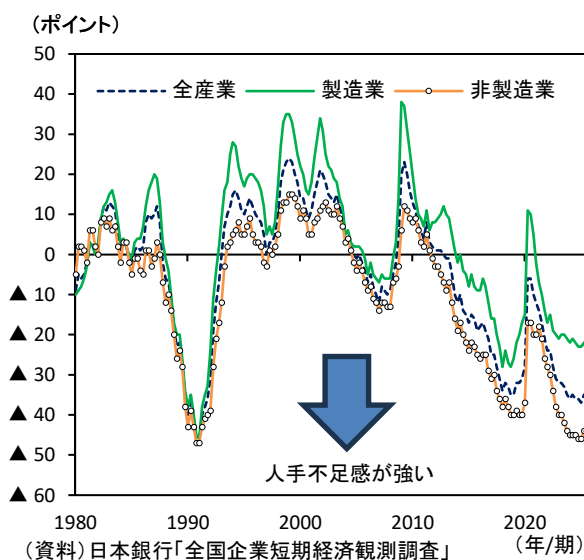
■ 今月1日、日本銀行が公表した9月の全国企業短期経済観測調査（以下、短観）によれば、製造業、非製造業とも業況判断 D.I. (Diffusion Index: 企業の景況感を示す指標) はプラス圏を維持しており、トランプ関税の影響が懸念されたが、改めて国内景気の底堅さが再確認された（図表1）。この間、人手不足感を示す雇用人員判断 D.I. も、バブル期以来の不足超幅となっており、労働需給も引き続きタイトな状況が続いている（図表2）。この点について、日銀の植田総裁も「企業の業況感は、日米関税交渉の合意により、先行きの不透明感が後退したとの見方から、製造業の一部で改善し、全体としても良好な水準」（25 年 10 月3日大阪経済 4 団体共催懇談会における挨拶）と評価している。

（図表 1） 業況判断 D.I. (全規模)



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（図表 2） 雇用人員判断 D.I. (全規模)



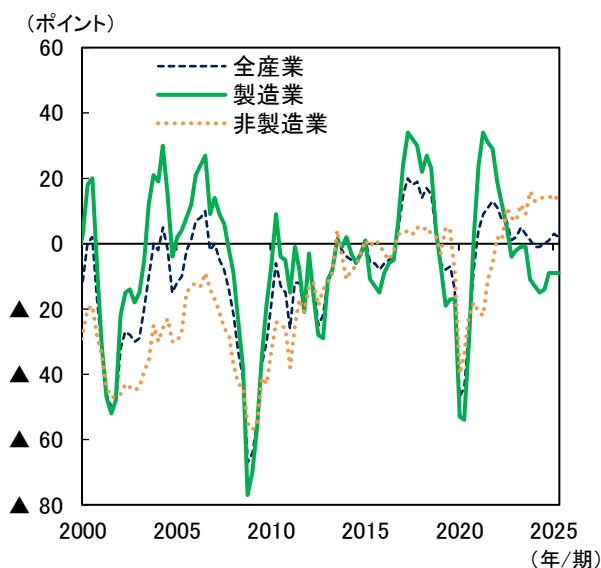
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2. 長野県内製造業の業況感は冴えない状況が続く

■ こうした中、図表3で日銀松本支店が公表した短観（長野県）の業況判断 D.I. をみると、全国と様相が異なり、非製造業はプラス圏にある一方、製造業はマイナス圏に沈んでいる。製造業の業況感の違いについては、産業構造の違いなど様々な要因が考えられるが、本稿では、輸出面からその影響を考察していきたい。

■ まず、長野県の外需環境を確認するため、図表4で米国、中国、欧州（統計上はEUではなく西欧）の輸出仕向地割合をみると、1997 年～2017 年頃の間、米国向けの輸出ウエイトが趨勢的に低下してきた一方、中国のウエイトが明確に上昇してきた。この間、ドイツやオランダなど西欧のウエイトは安定して 20%前後で推

（図表 3） 短観（長野県）の業況判断 D.I.

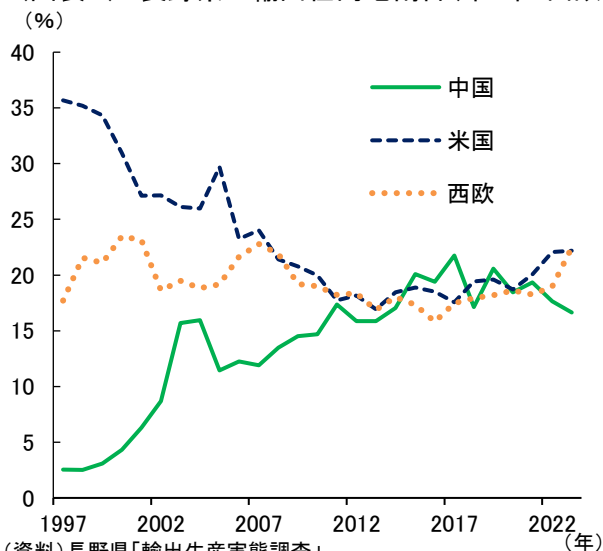


（資料）日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査（長野県）」

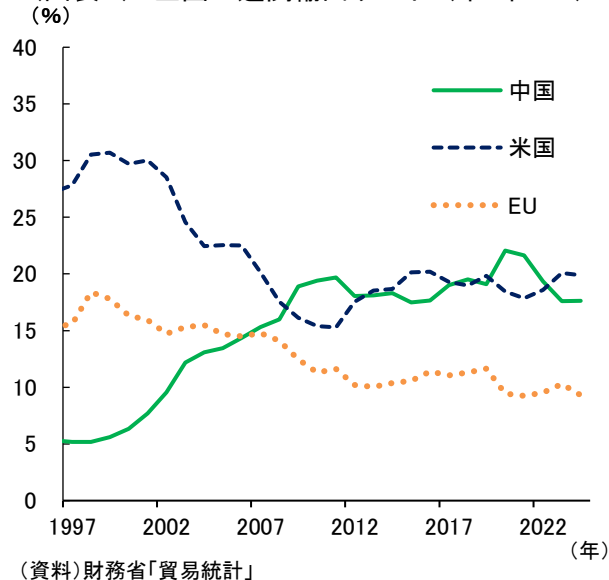
移している。直近では、中国景気の停滞もあり、中国のウエイトがやや低下した一方、米国、西欧のウエイトが上昇している。

一方、図表5で、全国の米国、中国、EU向けの通関輸出ウエイトを確認すると、米中の動きは長野県とほぼ同じだが、EUは趨勢的に低下トレンドにある。つまり、全国と比較すると、長野県製造業は(EU と西欧で統計上の定義に違いがあるものの)欧州向けのウエイトが相対的に高いことが分かる。

(図表 4) 長野県の輸出仕向地割合(米・中・西欧)



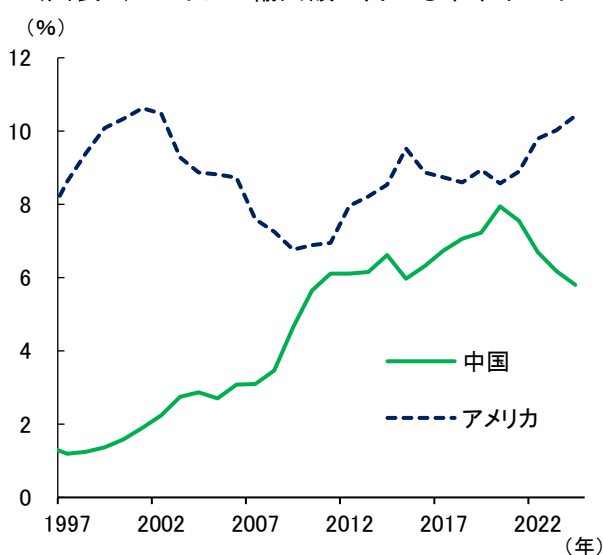
(図表 5) 全国の通関輸出ウエイト(米・中・EU)



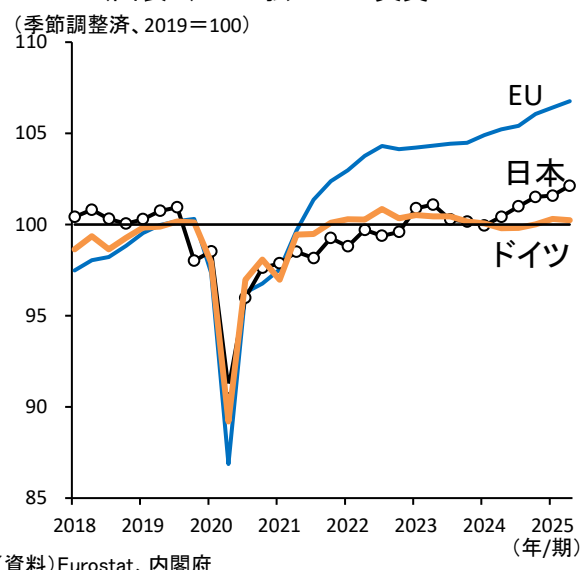
3. 長野県と相似形をなすドイツ製造業の業況感

■ こうした状況を踏まえ、欧州最大の経済大国ドイツの現況を確認すると、巷間に知られる通り、引き続き厳しい状況が続いている。ドイツ経済は、近年、ロシアからの天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」等を介し、安定かつ安価なエネルギー供給を受けるとともに、中国との蜜月関係を構築することで成長著しい中国経済の需要を取り込み成長を続けてきた。もっとも、ロシアによるウクライナ侵攻や、同時期に起きた中国経済の停滞と中国 EV メーカーとの競争激化等から、従来の成長モデルが逆回転し、エネルギー高と中国向け輸出の減少に見舞われている(図表6)。この結果、ドイツ経済は、23、24年と2年連続でマイナス成長に陥っており、EU や日本と比べても経済の低迷ぶりが際立つ(図表 7)。

(図表 6) ドイツの輸出額に占める米中ウエイト



(図表 7) 日・独・EU の実質 GDP

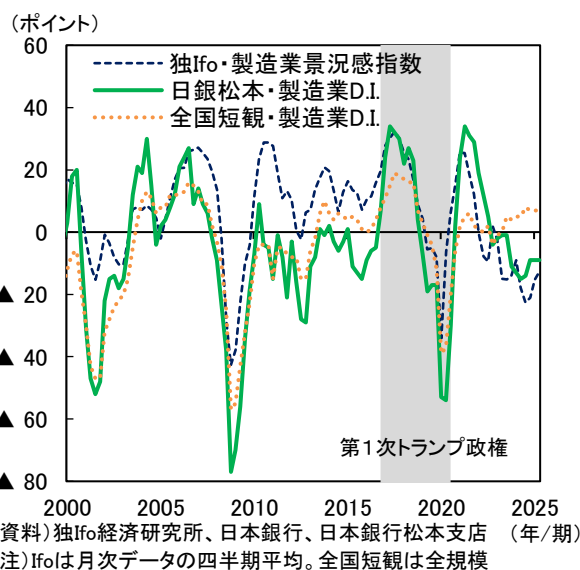


■ ここで、改めて県内製造業に話を戻すと、図表4に示した通り、西欧向けの輸出ウエイトが全国よりも高いことや、中国向けの輸出ウエイトも高いことに鑑みると、ドイツ製造業と似たような外需環境にあると推察される。実際、図表8でドイツの Ifo 経済研究所が公表した製造業景況感指数と、日銀短観の全国および長野県の製造業 D.I.を比較すると、第1次トランプ政権が発足した17年頃から県内製造業の業況感是国内よりもドイツの製造業との連動性が高くなっていることが分かる。つまり、マクロ的にみると、中国およびドイツ経済の停滞が、長野県の製造業の業況悪化の一因となっている可能性がある。

ドイツ経済は、主力の自動車産業を中心に構造改革の真っ只中にあり、25年8月の失業者数は15年

2月以来10年ぶりに300万人を突破するなど厳しい状況にある。今後は、大規模な財政拡張により景気回復が期待されるとの見方が一般的だが、その波及効果や同国製造業の競争力については、引き続き注視していく必要がある。

(図表8) 全国・長野県・ドイツ製造業の業況感



以上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。